

MONDAY
24
August

24 August 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 21日 17:00JST
1ルピー=1.6591円
1米ドル=95.728ルピー
東京外国為替市場 21日 17:00JST
1米ドル=158.82~82円
インドSENSEX指数 21日(前営業日比)
77540.83(+3.11)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA
<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JIJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jp

JIJI News Bulletin
時事速報
I N D I A



【アジア進出インタビュー】[シンガポール]
「県内中小企業のアジア展開拠点に」 10
山口県産業労働部イノベーション推進課・辻田直樹主任主事



「未来のコンビニ」へ脱自前主義 19
外部資本導入で改革加速—セブン&アイ



ない! 8
ロンドン



マーケット情報 21
クロスレート
為替・株価チャート



軒下で雨宿りをする人たち=23日、インド北部パ
ラナシ(AFP時事)

《トップニュース》 3

政府、デリー・マスタープラン発表 住宅400万戸供給、人口増に対応.....3

重要鉱物リサイクルで初イベント=日本、「電子ごみ」大国インドと連携.....4
政府、再エネ事業者向け低利融資を検討=送電網不足による損失補填.....4
砂糖価格抑制へ保有制限=菓子メーカーなど対象に9月から.....5
ルピー建て輸出代金受け取り規制緩和=外貨同様の優遇措置適用.....5

《産業》6

IT企業、成果報酬型契約を拡大=AI普及で価格体系変化.....6
NXHD、インド展示会参加=半導体物流サービス紹介.....7
富士フイルム、ムンバイに体験型展示施設=インドで初.....8
BYD、シーライオン7に低価格モデル=419万ルピーの「ダイナミック」.....9
エクシコム、液冷式モジュールの製造開始=E V充電用で国内初.....9
インド石油公社、モーリシャスと燃料供給契約.....9
コール・インド、シンガポールに海外初拠点=重要鉱物取引を推進.....11

《経済》12

7月主要工業生産指数5.4%上昇=若干鈍化、鉄鉱石好調.....12
8月の総合PMI、54.6に小幅上昇=サービス業がけん引.....12
7月のモノ貿易赤字、6カ月ぶり高水準=中東紛争影響.....13
[アジア外為] 上昇=ウォンとルピアが数カ月ぶり高値(21日).....13
[インド株式] 小動き=原油高と債券市場への圧力で警戒感(21日午前).....13

《政治》14

ゴヤル商工相、シンガポールで食品PR=閣僚会議に合わせ.....14
官民連携方式の道路事業、競争緩和の兆し=入札要件厳格化で.....15

《各地のインド関連ニュース》 15

ビンファスト、フェデラル銀と覚書＝ディーラー網支援で一ベトナム	15
ホルムズ海峡の船舶通航、20日は7隻＝前日から半減―調査会社データ	15
中国の太陽光製品輸出、7月は新興国向けも不振	16

《バングラデシュ》 16

ハシナ前首相、12月帰国「自ら決断」強調＝インドとやり取り否定せず	16
---	----

《アフリカ》 17

重要鉱物、自国で管理を＝「争奪戦」に募る危機感―アフリカ	17
1万6000回分超のワクチン到着＝エボラ熱拡大で一コンゴ	17

《中東》 18

米制裁に協力なら「敵」＝イラン、ホルムズ通さずとけん制	18
ベセント米財務長官、24日に記者会見	18
6月サウジ原油輸出、前月の過去最低から増加＝覚書署名で	18

《自動車・二輪》 19

現代自労組、10年ぶり全面スト＝賃金交渉難航で	19
-------------------------------	----

《日本・その他》 19

「未来のコンビニ」へ脱自前主義＝外部資本導入で改革加速―セブン&アイ	19
中国、人型ロボ実用化へ号砲＝対米競争にらみ官民総動員	20

《人事・訃報》 20

馬淵隆一さん死去＝マブチモーター創業者	20
---------------------------	----



インドと日本、世界に、
最速で届ける。

書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。



TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)

✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

《トップニュース》

政府、デリー・マスタープラン発表＝住宅400万戸供給、人口増に対応

インド政府は20日、デリー首都圏の長期都市計画「デリー・マスタープラン（MPD）2047」を発表した。2047年までに約3200万人に達すると予測される急激な人口増加に対応するため、約400万戸の住宅を新たに供給するとともに、世界水準の都市開発を進める。

◇最低敷地面積を緩和

同国紙ビジネス・スタンダード（電子版）などによると、既成市街地（ブラウンフィールド）では再開発や複合用途化、公共交通機関の利用を前提とした「公共交通指向型開発（TOD）」を推進。既存の集合住宅の再開発を容易にするため、対象となる最低敷地面積を4万平方メートルから3000平方メートルへ大幅に緩和した。

未開発地（グリーンフィールド）では、「土地プール（土地持ち寄り開発）」制度を進め、約200平方キロの区域に約600キロの道路網を整備する。

TODの対象は、地下鉄（メトロ）路線の両側500メートル以内と、地域高速鉄道（RRTS）や鉄道駅の半径500メートル以内。最低敷地面積を1万平方メートルから2000平方メートルに縮小し、容積率（FAR）の上限を300から500に引き上げる。

◇高さ制限撤廃

現地紙ヒンズー（電子版）によれば、建物の高さ制限は、中心部の高級住宅地リュティエンス・バンガロー地区や大型円形マーケットのコンノート・プレイス、東部を流れるヤムナ川洪水原、緑地保護区、考古調査局の制限地域などを除く大半の地域で撤廃し、上方への開発を可能にする。土地利用区分は133から45に整理し、用途変更や開発許可のオンライン・ワンストップ承認も導入する。

デリー開発公社（DDA）によると、住宅の最大部分はTODで供給し、スラム再開発や集合住宅の再整備も進める。また、データセンターやコワーキングスペースなどの新産業を誘致するほか、北部ナレラ地区には1.38平方キロの教育・スタートアップ拠点を計画している。

◇洪水や気候変動に対応

ビジネス・スタンダード紙によると、MPDは47年の飲料水需要を日量約73億リットル、ごみ発生量を現在のほぼ2倍となる日量約2万5764トンと予測。森林やヤムナ川の水系を結ぶ「グリーン・ブルー」と呼ばれる環境網を整備し、洪水や気候変動への回復力を高める。実施状況は5年ごとに見直すとしている。

マノハル・ラル住宅・都市問題相は「増大する人口を支える画期的な取り組みだ」と強調。デリー首都圏政府のレカ・グプタ首相は「交通需要や環境汚染の課題を考慮しつつ、都市全体の発展を確実にする包括的なロードマップ（工程表）だ」と述べ、新計画による課題解決に期待感を示した。（時事）



ヤムナ川に停泊するボートに乗る人＝6月24日、ニューデリー（AFP時事）

重要鉱物リサイクルで初イベント＝日本、「電子ごみ」大国インドと連携

【ニューデリー時事】インド・ニューデリーの日本大使館で21日、重要鉱物のリサイクルをテーマにした日印政府間として初のイベントが開かれた。両国の当局者やリサイクル事業者ら約130人が参加。パネルディスカッションやプレゼンテーションを行い、今後の連携を模索した。

レアアース（希土類）を含む重要鉱物市場は製錬に強みを持つ中国が覇権を握り、日印とも輸入に頼っているのが現状だ。特にインドは、電子機器の廃棄によって生じる「電子ごみ」の世界3位の排出国。そこに大量に眠る資源を再び活用し、中国依存を低減したい狙いがある。

同大使館が日本の環境省と共催。参加企業同士がマッチングする時間も設けた。

出席したホンダグループの商社ホンダトレーディングのインド法人、村上譲治社長は「世界的にレアアースの取り合いが起きている」と説明。ホンダ車もモーター部品に使用しており、「中国一辺倒のサプライチェーン（供給網）」脱却のため、リサイクルに関わるインドの提携先を探していると話した。



21日、ニューデリーの日本大使館で開かれた重要鉱物のリサイクルをテーマにしたイベントの登壇者ら

政府、再エネ事業者向け低利融資を検討＝送電網不足による損失補填

【ニューデリー・ロイター時事】インド政府は送電インフラの不足によって発生した損失を補填（ほてん）するため、再生可能エネルギー事業者向けの低利融資を検討している。業界関係者4人が明らかにした。

インドでは太陽光発電をはじめとした再エネの拡大に、送電網の整備が追いついていない。政府の公式統計によると、太陽光の発電容量は約162ギガワット（GW）で、国内の発電設備容量全体の約3分の1を占める。

関係者によると、インド西部のラジャスタン州やグジャラート州などから送電網への電力の送り出しがインフラの不備で制約されたことで、同国の再エネ事業者は2025年2月以降、約450億ルピー（約750億円）の損失を被った。関係者の一人によれば、再エネ電力の70～80%が送電網に送り出せなかったケースも数件あったという。公式統計によれば、4～6月には太陽光発電の14%に当たる8133ギガワット時（GWh）が出力抑制された。

電力省は事業者への補填策として、返済期間7～8年の長期低利融資を検討している。政府はエネルギー事業者と協議を進めるとともに、補償対象となる事業の確認作業を進めている。

再生エネ事業者ヘクサ・クライメイト創業者のサンジブ・アガルワル会長は、同社も出力抑制を受けたとし、そうした事態が資金調達の問題を招くと指摘。「金融機関などは融資額を算出する際、将来の発電量に関する確信を必要としている」と述べ、「出力抑制が頻繁に行われ、補償もなければ、事業の資本コスト上昇につながる」と懸念を示した。



インド東部ジャルカンド州ランチーの太陽光発電施設＝4月8日（AFP時事）

投資情報・信用格付け会社ICRAの推計によると、26年5月時点で、インドで新たに稼働を開始したクリーンエネルギーの発電容量54.8GWの約3分の1が暫定的な設備を通じて送電されていた。

砂糖価格抑制へ保有制限＝菓子メーカーなど対象に9月から

20日のインド紙タイムズ・オブ・インディア（電子版）によると、インド政府は、業者が保有できる砂糖の在庫量を15日間で最大10トンとする制限を導入した。菓子や清涼飲料水メーカー、食品加工業者、菓子販売店やその他の法人購入者を含む大口消費者が対象で、9月1日から11月30日まで適用する。上昇する砂糖価格を抑制する狙いがある。

業界団体によると、全国の平均出荷価格は今月第4週に入り、1キンタル（1キンタル＝約46キログラム）当たり5400～5500ルピー（約8960～9100円）と、1年前の3900ルピーから38～41%の大幅上昇となり、過去最高値を更新した。砂糖の高需要期を前に、供給逼迫（ひっばく）への懸念が広がったことが響いた。

影響は小売市場にも及び、公式データによると、18日時点の全国平均価格は前年同日比13%上昇の1キロ当たり52.30ルピーとなった。

車のガソリンにエタノールを20%混合した「E20」燃料の普及を推進する政策を背景に、サトウキビの供給先を製糖用からエタノール用に振り向ける動きが背景にある。政府は、砂糖価格抑制のため、祝祭や婚礼に合わせて砂糖需要が増大する10月からのシーズンに合わせて、エタノール向けのサトウキビ供給を減らす検討を進めているという。



卸売市場で砂糖を運ぶ人たち＝2024年7月、インド東部コルカタ（EPA時事）

ルピー建て輸出代金受け取り規制緩和＝外貨同様の優遇措置適用

インド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）やロイター通信によると、同国商工省外国貿易総局（DGFT）は19日、輸出企業が代金をインド・ルピーで受け取る際の規制を緩和し、即日施行したと発表した。従来の外貨建て決済と同様、外国貿易政策（FTP）に基づく優遇措置の適用や輸出義務の履行に充てることを認める。これにより、2022年から始まったルピー決済円滑化に向けた一連の規制プロセスが事実上完結した。

従来は請求書をルピー建てにできる場合でも、代金は原則として、国や地域による制限を受けず外貨に交換できるハードカレンシー（国際決済通貨）で受け取る必要があった。このため、完全な国際決済通貨ではないルピーで受け取った収入が優遇措置の対象となるか不明確だった。

改正により、アジア決済同盟（ACU）加盟国のバングラデシュ、イラン、モルディブ、ミャンマー、パキスタン、スリランカを除く国との取引では、輸出契約の締結や請求書の発行、代金決済をルピーか外貨で行える。ネパールとブータンを除き、認可銀行を通じたルピー決済はFTPに基づく優遇措置の対象となる。

一方、ACU加盟国との取引には、原則として同盟が定める通貨を使う規定がある。イラン向けには、大量破壊兵器などの不拡散に関する国際合意に基づく安全保障上の要件が残る。

◇不確実性を解消

ビジネス・スタンダード紙によれば、今回の改正は、インド準備銀行（RBI、中央銀行）が22年7月に導入した、外国銀行がインド国内の銀行に開設する「特別ルピー・ボストロ口座（SRVA）」を通じた決済制度に、FTP上の扱いを合わせたもの。RBIは25年10月にSRVA口座の残高によるインド社債への投資を認めるなど、緩和を段階的に進めていた。今回の改正により、輸出企業が抱えていた制度上の不確実性が解消された。

ルピー決済の推進は、外貨（ドル）不足に直面する貿易相手国や国際決済網へのアクセスが困難な国との取引で特に効果を発揮するほか、為替両替コストの削減にもつながる。また、ドル建て経常赤字の縮小や、大量の外貨準備を維持する負担の軽減も期待されている。

トランプ米大統領は、新興国グループBRICSなどドルの支配に挑戦する諸国に懲罰的関税を課すと警告している。インドはBRICS共通通貨構想を拒否しており、ルピー決済の拡大は既存の外貨決済を代替するものではなく、自国通貨の選択肢を拡大するものだとの立場を一貫して維持している。

経済シンクタンク、グローバル・トレード・リサーチ・イニシアチブ（GTRI）の創設者アジェイ・スリバスタバ氏は、大規模なルピー貿易の進展には、国別の決済協定の締結や簡潔な銀行手続き、手頃な為替ヘッジ、ルピー建て輸出信用、輸出信用保証公社（ECGC）による保護などの整備が不可欠だと指摘した。（時事）

《産業》

IT企業、成果報酬型契約を拡大＝AI普及で価格体系変化

21日のインド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）やロイター通信によると、同国で年間約3150億ドル（約50兆円）の売上高を誇る巨大ITサービス業界が、人工知能（AI）の急速な普及によって激変している。現地の大手や中堅IT企業は、従来の時間制・固定価格型から、ビジネスの成果に連動して報酬を決める「成果報酬型契約」への移行を加速させている。

成果報酬型は、実働時間ではなく「コスト削減」や「生産性向上」などの測定可能な結果に応じて報酬を支払う仕組み。IT最大手タタ・コンサルタンシー・サービスズ（TCS）では、金融や人事などのビジネスサービス（BPS）部門で、契約の約80%が成果報酬型に移行した。2023年末にAIが主流になって以降、倍増したという。

IT大手コグニザント・テクノロジー・ソリューションズは、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）契約の45%を成果報酬型で締結している。ドイツのダイムラー・トラックとは「AIによるコスト削減分を折半する」との契約を結んだ。

HCLテクノロジーズ（HCLテック）は、ドイツ電力大手E.ON（イーオン）とクラウド管理契約で「1年目は支払いをゼロとし、2年目以降の効率化の成果に応じて報酬を受け取る」という革新的な契約を結んだ。テック・マヒンドラも、ヘルスケア分野で「サポート件数40%削減、解決時間20%短縮、技術負債の30～35%削減」といった厳格な成果目標に連動した契約を獲得している。

◇顧客の値下げ圧力増す

顧客企業の値下げ圧力は強まっている。中堅パーシステント・システムズの最高経営責任者（CEO）は、顧客が同じ業務量に対して25～30%の価格引き下げを求める一方、納期短縮と生産性向上も期待していると指摘する。調査会社エベレスト・グループのジミット・アローラCEOは「プロバイダーにとっては死活問題の市場で、顧客優位が極めて鮮明だ」と語る。

こうした状況の中、中堅企業の台頭が目立っている。機動的に動けるパースistentやコフオージといった企業は、顧客向けの試験開発などを迅速に提供し、大型案件を獲得している。両社はドル建て売上高で8四半期連続の2桁成長を記録しており、直近の4～6月期ではパースistentが前年同期比16%増、コフオージが約33%増と躍進した。これに対し、TCS、インフォシス、ウィプロ、HCLテックの大手4社は1～3%の低成長にとどまり、業界の二極化が進んでいる。

競争の激化は、業界にひずみも生み出している。テック・マヒンドラのモヒット・ジョシCEOは、一部の競合他社が「半導体コストが上昇しているにもかかわらず、5～7年で70～80%の生産性向上を前提として価格を保証する」という過度なコミットメントをしていると指摘し、「非合理的な判断だ」との懸念を示した。インフォシスは、採算の合わない契約から撤退する動きも見せている。

◇初級要員が不要に

AIによる自動化は、業界の雇用モデルを根底から揺るがしている。元インフォシス最高財務責任者（CFO）のV・バラクシュナン氏は「AIコーディングエージェントの登場により、初級コーディング要員は不要になった」と指摘。TCSは25年、IT業界では異例となる約1万2000人の大規模な人員削減を実施した。長年、大量採用によって成長してきたインドIT業界は、構造調整という最大の試練に直面している。（時事）

NXHD、インド展示会参加＝半導体物流サービス紹介

日本通運の持ち株会社ニッポンエクスプレスホールディングス（NXHD）は21日、インド首都ニューデリーで9月17～19日に開催される半導体業界展示会「セミコン・インディア2026」に出展すると発表した。航空・海上輸送、通関、倉庫保管、国内配送、工場内物流などのサービスを展示。安全な輸送ルートへの設計や振動対策、クリーンルーム内での搬入・据え付けなど、半導体物流に特化したサービスも紹介する。

同展示会は、20カ国余りの500社超が参加を予定し、半導体の設計や製造のほか、装置・材料、物流を含む幅広い企業が最新の技術や製品を展示する。

インドでは、政府の政策支援を追い風に、半導体製造プロジェクトの具体化が進むほか、設計、製造装置・材料、前工程・後工程、研究開発、人材育成など、産業全体のエコシステム（ビジネス生態系）構築が勢いづいている。

NXHDは、インド国内39都市に103拠点と倉庫施設60カ所を展開している。同展示会では、2027年に西部グジャラート州で開業予定の半導体専用物流センターや同国内での半導体物中基盤の整備についても取り上げる予定だ。



出展ブースのイメージ（NXHDの発表資料より）

富士フイルム、ムンバイに体験型展示施設＝インドで初

【ニューデリー時事】富士フイルムは19日、インド初の体験型展示施設「富士フイルム・ハウス・オブ・フォトグラフィー」を西部ムンバイに開設した。インスタントカメラ「インスタックス」やデジタルカメラ「Xシリーズ」といった主力製品やカメラシステムを紹介する専用体験ゾーンのほか、ギャラリー展示や顧客サポートを提供。クリエイターの交流会などにも対応し、「創造性と学び、コミュニティが一体となる空間」と位置付ける。

展示施設は2階建てで、広さは約5795平方フィート。写真初心者から映画制作に携わるプロまで幅広い来場者を見込んでいる。

現地法人の富士フイルム・インドはムンバイについて、「豊かな写真文化の歴史と、写真家や映画制作者、アーティスト、クリエイターの活気あるコミュニティを有している」とし、同施設の設置場所にふさわしいと評価した。富士フイルムは同様な施設をムンバイを含む世界11カ所に展開している。



「ハウス・オブ・フォトグラフィー」の開所式＝19日、インド西部ムンバイ（富士フイルム・インド提供）

世界の街角から

【ロンドンだより】 ない！

◆日本で当たり前のことが、海外では常識でないことがよくある。本来あるはずのものがロンドンにはないことに最初に気付いたのは、赴任初日だった。

◆チェックインした宿泊先で、シャワーの後にドライヤーを使おうとすると、バスルームの洗面台にコンセントがないのだ。その日は仕方なくベッド脇のコンセントにつないで髪を乾かしたが、翌日バスルームを念入りに探しても見当たらない。

◆古い建物だからだろうと思っていたが、その後入居した比較的新しいアパートの浴室にも存在しない。さすがに「これは変だ」と思って調べると、浴室のコンセント設置が法律で禁じられていることが分かった。英国は電圧が高く、水気のある場所で電気を使うと、感電する危険があるというのが理由らしい。

◆英国の住居では通常、トイレもバスルームの中にあるので、日本で8割以上の普及率とされる温水洗浄便座も原則「ご法度」。一般家庭や普通のホテルの部屋ではまずお目にかからない。「現代ならいくらでも安全対策が可能だろうに」と英国人の頑迷さにあきれながら、赴任中ずっとリビングルームでドライヤーを使い続けた。（八）

BYD、シーライオン7に低価格モデル＝419万ルピーの「ダイナミック」

中国の電気自動車（EV）大手・比亞迪（BYD）のインド子会社BYDインドは20日、主力製品の電動スポーツ用多目的車（SUV）「シーライオン7」の廉価版として、新モデル「ダイナミック」の発売を発表した。希望小売価格は419万ルピー（約696万円）。シーライオン7のラインアップは「ダイナミック」「プレミアム」「パフォーマンス」の3種となった。

BYDインドの電動自動車（EV）事業責任者、ラジブ・チャウハン氏は「ダイナミックの投入によって、より幅広い顧客層にさらに多くの選択肢を提示する」と説明。「BYDの先進技術や安全性能、持続可能な移動手段を顧客に提供することで、インドの高級EV分野での地位をさらに強化していく」と語った。

新モデルはBYDが自社開発した「ブレードバッテリー」を搭載し、フル充電で520キロ（NEDC基準）の走行が可能。時速100キロまでの加速時間は7.3秒という。

ブランドの特徴を全て備え、「eプラットフォーム3.0」を採用。バッテリーを車体と一体化させる「セル・トゥー・ボディー」技術を搭載する。「インテリジェント・トルク適応制御」やパノラマガラスルーフ、タッチスクリーンの回転式情報通信システムなども備える。

8月1日に開始した祝祭キャンペーンが適用され、購入者には7キロワット（kW）の家庭用充電器や10年間のロードサービス延長、リン酸鉄リチウムイオン（LFP）電池の10年または15万キロの延長保証が提供される。

BYDによると、シーライオン7は2025年にインド投入。現在の稼働台数は4000台超の主力商品となっている。（時事）

エクシコム、液冷式モジュールの製造開始＝EV充電用で国内初

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国電気自動車（EV）向け充電器メーカーのエクシコム・テレステムズは19日、南部テランガナ州ハイデラバードに開設したスマート工場で、EV充電用の液冷式AC・CDパワーモジュールの製造を開始したと発表した。世界市場向けにこの分野のパワーエレクトロニクス製品を手掛けるのはインド初となる。

高出力EV充電では熱対策が重要な課題の一つ。同社によると、パワーエレクトロニクスの故障の約60%は熱によるもので、温度が10～15度上昇すると部品の故障率は2倍になる恐れがある。液冷式は冷却液を使って空冷式より効率的に熱を移動させ、内部の温度を10度ほど低く保つことができるとされる。また、密閉構造でちりやほこり、湿気、塩分を含む空気から部品を保護できる。

同社は液冷式について、2024年に買収したDC急速充電器大手トリチウムの技術が土台だと説明する。まずは北米と欧州の顧客向けに、トリチウムの製品へ搭載。その後、インド国内の充電ステーション運営会社や車両運用事業者、OEM（相手先ブランドによる生産）向け製品全体に展開する。

エクシコムは自社の主力DC充電器にも、いずれ液冷式を導入する考えで、インド発の新たなパワーエレクトロニクス輸出品の創出につながる可能性がある。アナント・ナハタ最高経営責任者（CEO）兼社長は「液冷式は世界的に、高出力充電で選択される主流の設計になっている」と指摘。インドでの生産について「自分たちで技術を所有する以上、現地で生産することが重要だ」と強調した。（時事）

インド石油公社、モーリシャスと燃料供給契約

インド石油公社（IOC）は20日、モーリシャス貿易公社（STC）と複数年の燃料供給契約を締結したと発表した。両国間のエネルギー協力を深めるとともに、インド最大の製油会社であるIOCの輸出先を確保することになる。

IOCはX（旧ツイッター）で、モーリシャスのSTCに石油製品を5年間供給する内容だと説明。石油やガス、バイオ燃料などでの協力に関する政府間の覚書の一環だという。（ロイター時事）

アジア 進出インタビュー

〔シンガポール〕

「県内中小企業のアジア展開拠点に」

山口県産業労働部イノベーション推進課・
辻田直樹主任主事

山口県は、中小企業が海外販路を開拓する際の相談を受け付ける「海外ビジネスサポートデスク」をシンガポールに設置している。成長の著しい東南アジア諸国連合（ASEAN）地域などアジアでのビジネスを支援することで、県の産業力を強化したい考えだ。事業の詳細について、県産業労働部イノベーション推進課の辻田直樹主任主事＝写真＝に聞いた。



―事業の内容は。

県内企業からの「海外でのビジネス展開においては現地の情報収集や商談先の発掘、市場調査などが課題になる」との声を受け、2022年6月に開設した。チャンギ空港から車で約20分の場所にあるビルの4階にデスクを構え、会議室やウェブ会議ブース、Wi-Fi環境を完備する。県は毎年約1200万円の予算を組み、専門的なノウハウのある事業者に委託していて、日本人スタッフ3人、ローカルスタッフ5人の体制で運営している。利用できるのは、県内に主たる事務所を有する中小企業で、料金は無料。デスクでは各企業からの依頼に応じて、現地市場に関する情報提供、商談先候補の探索や現地のネットワークを活用した商談マッチングを実施している。

―シンガポールに設置した狙いは。

本事業では支援の対象地域を、シンガポール、ベトナム、タイ、マレーシア、台湾などASEAN中心のアジアとしており、これらの国・地域を効率的にカバーする拠点として、特に経済発展の進んでいるシンガポールを選んだ。

シンガポールは中国やインドなどの市場を有する東南アジアのハブとも言われ、海外での販路開拓に意欲的な企業にとって、巨大市場にアクセスしやすいメリットがある。また、人口約600万人のシンガポールは内需が小さく、建国以来、外需の獲得に取り組んできた国とされる。日本中で人口減少が進む中、今後、内需が縮小し、外需を積極的に獲得することが求められる県内中小企業にとって、参考になるものが多いと考えている。

―4年間の運営実績は。

この間、多くの企業に役立ててもらっている。具体的には海外展開の相談59社、現地情報の調査・提供28社、商談先発掘・絞り込みの支援や資料作成アドバイス34社、リアル商談での現地同行サポート24社、展示会の出展支援32社と、のべ177件の利用があった。県は22年、県内中小企業と海外企業との成約件数について「5年間で100件」という目標を掲げたが、4年間で100件を超え、既に達成できた。

支援相談を受ける企業を業種別に見ると、全体の7割強が製造業で、さらに製造業のうち飲食料
品が5割強を占めている。たとえば24年度、海外市場への販路開拓を目指す県内デザート関連メー
カーからの相談に対しては、シンガポールで開催された食品関連展示会への出展を契機にサポート
を実施。現地在庫の確保、継続的な営業活動、小売店・オンライン販売を通じたテストマーケティ
ング、現地バイヤーとの商談支援を行った。その結果、現地市場の反応やニーズを把握することがで
き、継続的な取引につながっている。

—今後の展望は。

海外企業と成約に至っても、1回限りで契約が終わってしまうケースもあるため、継続的な取引に
つなげていくことが重要と考えている。県としては、関係機関とも連携しながら支援の充実に努め、
県内企業の海外展開を後押しすることで、県の産業力強化につなげていきたい。（聞き手＝山口支局・
浅野孝太）

コール・インディア、シンガポールに海外初拠点＝重要鉱物取引を推進

【ニューデリー・ロイター時事】世界最大の石炭生産企業、インド国営コール・インディアは、初の海外
商業拠点をシンガポールに設立する方針だ。事業多角化の一環で、鉄鉱石や重要鉱物の取引促進が目的。
関係者2人が明らかにした。

インドの国営企業は、リチウムやボーキサイトなどの重要鉱物について中国依存の低減を目指して海外調
達強化を進めているが、これまでの成果は乏しい。

関係者の話では、コール・インディアはシンガポール当局に対し、現地事務所の登録を申請した。同事務
所は鉱物資産の海外買収を支援する役割も担うという。

関係者の1人は、シンガポール拠点は重要鉱物事業の拡大や海外資産の取得推進、さらに鉄鉱石事業の
支援に活用されると指摘する。

コール・インディアはロイター通信のコメント要請に回答しなかった。

1人目の関係者は、コール・インディアはガーナを含めたアフリカ各地のボーキサイトの取得機会を検討し
ているほか、レアアース（希土類）にも関心を示していると説明。もう1人の関係者は、リチウム分野ではチ
リを重点対象としており、カナダやオーストラリアでも他の重要鉱物資産に関する投資機会を評価してい
るが、これらの案件はいずれも初期段階にあると付け加えた。

コール・インディアは今月、競争入札を通じて東部オディシャ州の鉄鉱石鉱区を落札し、鉄鉱石採掘事業
へ参入する姿勢を打ち出した。

ロイターは先週、コール・インディアがチリでリチウム採掘資産を保有するカナダのウェルス・ミネラルズ傘
下企業の買収を検討していることも報じた。実現すれば、電気自動車（EV）やエネルギー貯蔵システムに
不可欠な電池用金属へのアクセス確保につながる可能性がある。

《経済》

7月主要工業生産指数5.4%上昇＝若干鈍化、鉄鉱石好調

【ニューデリー時事】インドの7月の主要工業生産指数（ICI、2022年度＝100、速報値）は121.2で、上昇率は前年同月比5.4%となった。前月（確定値）の6.0%から若干鈍化した。商工省が20日発表した。

9部門中、鉄鉱石（上昇率29.5%）が伸びをけん引し、セメント（同13.1%）、電力（同9.0%）、石炭（同7.6%）、鉄鋼（同2.9%）、石油製品（同2.7%）が続いた。一方、天然ガスや原油、肥料はマイナス成長だった。4～7月の上昇率は4.3%で、前年同期の1.5%を上回った。

◇主要工業生産指数（ICI）と上昇率の推移
（インド商工省の発表資料を基に作成）



◇直近13カ月の主要工業生産指数

業界	石炭	天然ガス	原油	石油製品	肥料	鉄鋼	セメント	電力	鉄鉱石	総合
比重	5.596	3.841	7.43	22.572	2.731	17.584	4.41	30.932	4.905	100.00
2025年7月	-12.3	-3.3	-0.8	-1.4	1.9	15.7	11.1	3.7	-7.1	3.2
8月	10.8	-2.2	-0.7	3.4	4.5	15.3	5.4	4.2	7.9	6.2
9月	-1.1	-3.7	-0.7	-3.2	1.7	14.3	5.1	3.1	0.8	3.1
10月	-8.4	-5.2	-0.8	5.3	7.4	9.5	5.2	-7.0	8.7	0.8
11月	2.2	-2.5	-2.6	-0.2	5.5	11.6	15.1	-1.5	19.3	3.5
12月	3.7	-4.4	-5.1	-0.3	4.1	11.1	14.0	6.2	22.3	5.6
2026年1月	0.9	-4.9	-5.4	0.4	3.7	13.8	11.3	5.1	12.8	5.2
2月	1.4	-5.0	-4.8	-0.4	3.5	9.9	9.1	2.3	8.5	3.2
3月	-4.0	-3.7	-5.3	0.9	-24.6	9.6	4.7	0.8	33.3	2.9
4月	-9.0	-4.2	-3.2	-0.2	-8.5	4.7	8.3	5.5	12.5	2.7
5月	-9.5	-5.0	-4.2	-8.2	-1.0	5.1	8.4	11.2	19.0	3.2
6月	1.4	-4.8	-4.2	-4.0	-3.3	5.6	9.9	11.4	44.5	6.0
7月	7.6	-3.7	-5.3	2.7	-8.0	2.9	13.1	9.0	29.5	5.4

（インド商工省の発表資料を基に作成。最新月は速報値）

8月の総合PMI、54.6に小幅上昇＝サービス業がけん引

【ベンガルール・ロイター時事】S&Pグローバルがまとめた8月のインドのHSBC総合購買担当者景気指数（PMI）速報値は、約4年ぶりの低水準からわずかながら持ち直した。製造業の拡大ペースが5年ぶりの低水準に鈍化したものの、サービス部門の回復がこれを補った。

総合PMI速報値は54.6で、52カ月ぶりの低水準だった7月の54.3から上昇した。ロイター通信がまとめた市場予想の中央値(54.3)を上回った。

景気拡大と縮小の分かれ目となる50を上回る水準を維持したものの、直近の平均である60前後は依然として下回っている。

需要動向を示す主要指標である新規受注は伸びが加速したが、長期平均と比べると引き続き弱かった。企業は制約要因として、厳しい市場環境、競争圧力、顧客需要の減少を挙げた。輸出受注の伸びは7月から鈍化した。

総合PMIの持ち直しは、主力のサービス部門がけん引した。サービス業のPMI速報値は8月に54.5となり、53カ月ぶりの低水準だった7月の53.3から上昇した。一方、製造業PMIは53.5から52.9へと3カ月連続で低下し、2021年8月以来の低水準となった。財の生産と新規受注はともに、5年ぶりの低い伸びにとどまった。

7月のモノ貿易赤字、6カ月ぶり高水準＝中東紛争影響

【ニューデリー・ロイター時事】インド商工省が発表した統計によると、同国の7月のモノの貿易赤字は319億8000万ドルと市場予想以上に悪化し、6カ月ぶりの高水準となった。中東紛争による原油価格の上昇や世界的な海上運賃の高騰が要因。

ロイター通信のエコノミスト調査では、赤字は302億ドルと予想されていた。6月は304億3000万ドルだった。

発表によると、輸入は6月の708億4000万ドルから762億2000万ドルに増加。電子機器と金の輸入急増も赤字額を押し上げた。

半導体を含む電子機器の輸入は前年同月比44%超増の143億7000万ドル。金輸入は約5%増の41億6000万ドルだった。

一方、石油輸入額は183億1000万ドルと、前月の193億3000万ドルから減少した。

モノの輸出額は7月として過去最高の442億4000万ドルだった。6月は404億1000万ドルだった。

〔アジア外為〕 上昇＝ウォンとルピアが数カ月ぶり高値(21日)

週末21日のアジア新興国通貨は、韓国ウォンとインドネシア・ルピアが数カ月ぶり高値に上昇した。

新興国通貨指数は過去最高値を付け、週間ベースで0.8%上昇し8週連続の値上がりとなる見通し。

ペッツーストーンのストラテジスト、ディリン・ウー氏は、株価の上昇と通貨の上昇という二極化について、米債券市場の動きに対する二つの解釈を反映していると指摘。ドル安は通貨に機械的な安心感をもたらす一方、株式市場は米国債買い戻しを「利回りのさらなる上昇を止めるための緊急介入」であって根本的な解決策ではないと受け止めていると述べた。

韓国ウォンは域内で最大の上昇率となり、1.1%高で11カ月ぶりの高値を付けた。週間では2.5%の上昇。台湾ドルは0.2%高。

インドネシア・ルピアは一時、1ドル＝1万7790ルピアと6月中旬以来の高値を付けた。ただし、透明性への懸念とMSCIによる格下げ観測から今年の上落率は約25%に達しており、依然として域内で最も低調な通貨となっている。

シンガポール・ドルは0.2%上昇、タイ・バーツは0.2%高。(ロイター時事)

〔インド株式〕 小動き＝原油高と債券市場への圧力で警戒感(21日午前)

21日午前中盤のインド株式市場は小動き。前日は続落に歯止めがかかったものの、原油価格の高止まりと世界的な債券市場への圧力を受け、投資家心理は慎重なままとなっている。

現地時間午前10時06時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.02%高の2万4239.4、SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.03%高の7万7560.02。

前日はNSE指数が8営業日ぶり、SENSEX指数は5営業日ぶりに、それぞれ反発した。両指数とも今週は約0.6%下落している。

アジア市場も週間で下落する見通し。世界的に債券市場で圧力が緩和する兆しが見られない一方、イラン戦争を巡る外交的なこう着状態を受けて原油価格が約1カ月ぶり高値に押し上げられ、インフレとエネルギー供給を巡る懸念が高まっている。

ジオジット・インベストメンツのリサーチ責任者、ビノド・ナイル氏は「解決しない米イランの緊張を背景とした原油価格の根強い高止まりが、インフレと企業収益に影を落とし続けており、市場心理は引き続き警戒状態にある」とし、「短期の見通しは、世界的な利回りとエネルギー価格の方向性次第となりそうだ」と語った。

主要16セクターのうち8セクターが下落した。小型株指数は0.7%上昇した一方、中型株指数は0.2%下落した。

IT株は前日までの2営業日で1.5%上昇した後、0.5%下落した。（ロイター時事）

《政治》

ゴヤル商工相、シンガポールで食品PR＝閣僚会議に合わせ

インドのゴヤル商工相は21日、Xへの投稿で、シンガポールで20日開かれた農産物・加工食品の販促イベントに参加したと発表した。ゴヤル氏は、インドの農家や食品メーカーに新たな市場機会を提供し、シンガポールを足掛かりに東南アジア諸国連合（ASEAN）やオーストラリアへの輸出拡大を目指すと強調した。

経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、イベントはインド商工省傘下の農産物・加工食品輸出開発庁（APEDA）とシンガポール全国労働組合会議（NTUC）傘下の小売り大手フェアプライス・グループ（FPG）が、シンガポール中心部の商業施設「シティ・スクエア・モール」で開催。有機食品、生鮮・冷凍の果物や野菜、乳製品、カシューナッツ、コメ、雑穀製品などを紹介した。イベントにはシンガポールのガン・シアウフアン国務相（外務・貿易産業担当）も参加した。

ゴヤル氏は、第4回印シンガポール閣僚級円卓会議に出席するためシンガポールを訪問。閣僚級会議に合わせて両国のビジネス円卓会議も開催され、インドのビジネス環境や資本市場の改善、人工知能（AI）分野での協力などについて議論した。

インド代表团は、シタラマン財務相を団長に、ゴヤル商工相やジャイシャンカル外相らに加え、AIや製造、金融、農業などの企業幹部約70人で構成された。

エコノミック・タイムズ紙によれば、両国間の貿易額は2004年度の67億ドル（約1兆円）から25年度には361億ドルへ拡大。シンガポールからインドへの外国直接投資（FDI）は25年度に198億ドルとなり、国・地域別で最大だった。（時事）



インドの食品を手取るゴヤル商工相（手前右端、ゴヤル氏のXより）

官民連携方式の道路事業、競争緩和の兆し＝入札要件厳格化で

20日のインド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、地元信用格付け会社インディア・レーティングス・アンド・リサーチ（Ind-Ra）は、同国の道路交通・高速道路省（MoRTH）が入札要件を厳格化したことで、官民がリスクと費用を分担する官民連携（PPP）のハイブリッド・アニュイティー（HAM）方式による道路建設事業の競争に緩和の兆しが表れたと発表した。

MoRTHは7月10日の通知で、HAM方式事業者の最低純資産要件を推定事業費の15%から20%へ引き上げた。Ind-Raによれば、2026会計年度（25年4月～26年3月）は発注規模が拡大したこともあり、1事業当たりの平均入札者数が13社から10社に減少。強固な財務基盤と大きい自己資本を持つ開発業者が受注で優位に立っているという。

◇国道HAM事業、半数が遅延

同紙によると、国道庁（NHAI）が建設中のHAM事業の約半数で、用地や作業前線の確保、資材調達、承認の遅れなどにより、12カ月を超える遅延が見込まれている。Ind-Raは、遅延事業の約4割を21年の入札要件緩和時に参入した新規業者が手掛けていると指摘。実績のある既存の有力業者は稼働中の事業の約80%を売却などにより資金回収しているのに対し、新規業者は55%が追加融資に依存している。さらに、新規業者が保有する事業の67%は負債比率が70%を超え、高い信用リスクを抱えているという。

政府は有料道路方式の事業について、当初7回の基準日に交通量が目標を10%超下回った場合の資金繰り支援や、一定条件下で政府が事業を買い戻す「バイバック・オプション（買い戻し選択権）」を盛り込んだBOT（建設・運営・譲渡）方式の事業契約（MCA）改定版を発表し、投資環境の改善とBOT方式の魅力向上を図っている。一方、Ind-Raは、HAM方式からBOT方式への移行は依然として不透明だとしている。

26会計年度におけるBOT方式による落札はゼロ件で、25会計年度の実績も209.8キロにとどまる。（時事）

《各地のインド関連ニュース》

ビンファスト、フェデラル銀と覚書＝ディーラー網支援で一ベトナム

【ハノイ時事】ベトナム電気自動車（EV）大手ビンファストは20日、インド子会社のビンファスト・オート・インディアが、インドのフェデラル銀行と正規ディーラー網向けの金融ソリューション提供に向け覚書を交わしたと発表した。ビンファストの長期的な成長を支える強固な販売基盤の構築が狙いだ。

フェデラル銀は、各ディーラー店舗の運転資金の最適化や適正な車両在庫の維持に適したソリューションを提供し、顧客の需要増加に効率的に対応できるようにする。各店舗の業務能力を向上させるほか、ビンファストの同国におけるネットワーク拡大も後押しする。

ビンファスト・アジアのタパン・ゴーシュ最高経営責任者（CEO）は、今回の提携について「正規ディーラーが事業拡大や効率的な運営に必要な資金面での柔軟性を確保するために重要な一歩だ」と述べた。

同社は6日、インド東部ビハール州に60カ所目となるディーラーを開設。2026年末までに60超の都市に75カ所のディーラー設置を計画するなど、同国で事業拡大を進めている。

ホルムズ海峡の船舶通航、20日は7隻＝前日から半減―調査会社データ

【シンガポール・ロイター時事】調査会社ケプラーの船舶追跡データによると、20日にホルムズ海峡を通過した商品輸送船は7隻と、前日から半減した。米国とイランの和平交渉が停滞する中、中東の海上輸送に対するリスクへの懸念が高まっている。

4隻は海峡に入り、3隻は海峡から出た。これら7隻には超大型原油タンカー（VLCC）や液化天然ガス（LNG）タンカーは含まれていなかった。

ただ、データによると、プロパンとブタンを積載した超大型ガス運搬船1隻がイラン側の航路を経由してホルムズ海峡を出た。

一方、中東のもう一つの要衝であるバベルマンデブ海峡では船舶の通航が過去2日と比べてやや鈍化した。

ケプラーのデータによると、20日にバベルマンデブ海峡を通過した商品輸送船は23隻で、過去2日間それぞれ34隻だった。

23隻のうち16隻は海峡に入り、7隻は海峡を出た。

海峡を出た7隻のうち2隻はスエズマックス型タンカーの「ストイック・ウォリアー」と「ドコス」で、それぞれベトナムとインド向けの原油を輸送していた。

発信機を切って航行している船舶はデータに反映されていない。

中国の太陽光製品輸出、7月は新興国向けも不振

【北京ロイター時事】中国税関当局が20日発表したデータによると、7月の太陽光関連製品の輸出は、大半の地域で減少した。ここ数カ月輸出を支えていた新興市場も落ち込んだ。

南アジア向け輸出は前年同月比28%減の6万1978トンとなり、月間数量としては今年最低を記録した。6月からメーカーに国内製のセルおよびモジュールの使用を義務付けたインドへの出荷量は81%減の3939トンに落ち込んだ。

中国最大の市場である欧州向けは22%減の34万9475トン、中東向けは約33%減の8万8777トンだった。

東南アジア向けは24%減の8万0441トン、中南米向けは23%減の8万6340トン。アフリカ向けは1%減の9万1174トン。

数量ベースで見ると、オセアニアと北米向け輸出のみ増加した。オセアニア向けは14%増の2万7464トン、北米向けは141%増の4906トンだった。

7月の輸出総量は数量ベースで21.4%減少した。4月1日付で輸出増値税の還付が打ち切られたことが響き、輸出量は5月以降減少が続いている。

《バングラデシュ》

ハシナ前首相、12月帰国「自ら決断」強調＝インドとやり取り否定せず

【ニューデリー時事】2024年のバングラデシュの反政府デモを受け、インドに逃亡したハシナ前首相が21日までに時事通信の書面インタビューに応じた。先に明らかにしている12月に母国へ戻る計画について「バングラデシュ国民に対する責任」ゆえに「自ら決断した」と強調。帰国を巡って両国関係に「緊張を生み出すつもりはない」とも言及した。

既にインド当局と帰国に関して協議しているかとの質問には「すべてのやりとりを公にする必要はない」としつつ、否定までしなかった。



バングラデシュのハシナ前首相＝2024年1月、ダッカ（AFP時事）

ハシナ氏は、インドに逃れてから2年がたった今月5日、ニューデリーで開かれた記者会見にオンライン参加した。バングラデシュ外務省は会見を止めなかったインド政府に不快感を表明。さらに、デモ参加者殺害に絡み死刑判決を受けている同氏の身柄引き渡しを要求しており、両国関係がこじれている。

ハシナ氏はインタビューで、バングラデシュのラーマン政権が「あらゆる方法を使い私の発言を封じようとしている」と批判。「私の携帯電話のSIMカードも無効化された」と主張した。

その上で「私は国民から選出された指導者だ。彼らの苦しみや権利、安全保障や民主主義、法の支配を語ることは私の権利であるだけでなく責任だ」と反発した。

「12月」を選んだのは、1971年にパキスタンからの独立戦争に勝利した「勝利の月」だからと説明。帰国によって「自分の身に何が起きるかは恐れていない」とした。バングラデシュの主要援助国である日本は「真の友好国」とあり、謝意を示した。

《アフリカ》

重要鉱物、自国で管理を＝「争奪戦」に募る危機感—アフリカ

重要鉱物の有力産地アフリカで、自国での資源管理を求める声が強まっている。技術革新に不可欠な重要鉱物の確保を日米欧や中国などが競う中、自国の産業化に資源を活用できなければ、経済的な自立を果たせないとの危機感は根強い。日本のスタートアップ（新興企業）がアフリカ諸国の資源管理を支援する動きもある。

「管理が十分にできなければ、資源を手にする有力者ばかりが富み、アフリカは苦しみ続ける」。全アフリカ・アフリカ学会のカファヒレ会長は時事通信の取材に対し、世界的な重要鉱物「争奪戦」を「チャンス」としつつも、不安を隠さなかった。

カファヒレ氏の出身国コンゴ（旧ザイール）は、電気自動車（EV）やスマートフォンの電池に使われるコバルトの生産で世界シェアの7割を占める。しかし、大半がほぼ原料のまま中国に輸出され、当地で最終的な精錬が行われる。供給網は中国勢が事実上握る。

コンゴは東部国境地域に紛争を抱え、治安は不安定だ。一方、資源は遠隔地に偏在。コバルトの産地では、違法採掘や児童就労といった問題が絶えない。

人工知能（AI）による衛星データ解析・情報サービスを手掛けるスタートアップ「Solafune」（ソラフネ、東京都千代田区）は2025年、コンゴと鉱物資源に関する覚書を締結。衛星データとAIを活用し、資源管理の透明性向上や探査で協力している。

同社の湯川隆臣事業開発部門長は「（鉱山は）へき地にあって規模が大きく、衛星データが有効だ」と指摘。違法採掘対策や埋蔵資源に関する情報の更新は「アフリカの大半の国が課題としている」と話した。ザンビアやガーナなど他のアフリカ諸国とも資源管理で提携しているという。

コンゴに関しては、トランプ米大統領が東部の紛争の仲介に乗り出すなど、米国も関与に意欲を示す。ただ、カファヒレ氏は「自分の富を守るのは米国や中国ではなく、われわれの責任だ」と訴えた。



取材に応じる全アフリカ・アフリカ学会のトゥーサン・カファヒレ会長＝7月9日、東京都千代田区

1万6000回分超のワクチン到着＝エボラ熱拡大で—コンゴ

【キンシャサAFP時事】エボラ出血熱の感染が広がるアフリカ中部コンゴ（旧ザイール）に21日、1万6250回分のワクチンが到着した。AFP記者が現場で目撃した。世界保健機関（WHO）は20日、コンゴに計7万回分のワクチンが届けられると発表していた。

ワクチンはドイツ製の「エルベボ」で、エボラ出血熱のうち「ザイル株」に対しては承認されているが、現在流行している「ブンディブギョ株」に対しては未承認。ただ、動物実験の結果などから、一定の予防効果が期待できるという。

WHOによれば、ワクチン7万回分のうち、2万回分は臨床試験に活用し、5万回分は医療従事者らに使用する。コンゴ当局の最新のデータによると、同国では5290人の感染が確認され、うち2516人が死亡した。

《中東》

米制裁に協力なら「敵」＝イラン、ホルムズ通さずとけん制

【カイロ時事】イランで外交や国防を統括する最高安全保障委員会のレザイ事務局長は22日、トランプ米政権が24日に発表予定の対イラン制裁に加担する国は「敵と見なす」と警告した。米国に協力すれば「(原油輸送の要衝)ホルムズ海峡から一滴の石油も出さない」とけん制した。国営通信が伝えた。

レザイ氏は、米国のイラン攻撃について「米国民と、日本をはじめとする同盟国や全世界に大きな代償を負わせた」と指摘。米国の「愚かな行為」に世界が巻き込まれたと述べ、米国が軍事作戦で勝利できなかったため制裁発動を示唆したと主張した。

また、ホルムズ海峡を迂回(うかい)する紅海経由の原油輸出ルートについても「標的にする」と改めて表明した。紅海ではイエメンの親イラン武装組織フーシ派が商船を攻撃している。

一方、対米交渉を率いるガリバフ国会議長は隣国イラクを訪問。22日、イラクのタンカーのホルムズ海峡通過を認めることで合意したと明らかにした。人口の大半がイランと同じイスラム教シーア派のイラクをつなぎ留める狙いとみられる。

ベセント米財務長官、24日に記者会見

【ワシントン・ロイター時事】米財務省は声明で、ベセント財務長官が24日に記者会見を開くと明らかにした。米国はイランに対する追加制裁を警告しているほか、長期国債の利回り低下に向けた措置も講じている。

記者会見は米東部時間午後2時(1800GMT)に財務省で開かれる。ベセント氏は今週、イランに対する制裁計画の詳細を24日に発表すると語っていた。

トランプ米大統領は、イランに救命策を提供するすべての国が経済的な代償を支払うことになるかと警告している。

6月サウジ原油輸出、前月の過去最低から増加＝覚書署名で

共同石油統計イニシアチブ(JODI)が20日公表したデータによると、サウジアラビアの6月の原油輸出は日量399万3000バレルとなり、過去最低だった前月(343万4000バレル)から増加した。

原油生産量も5月の日量656万バレルから712万2000バレルに増加した。

UBSのアナリスト、ジョバンニ・スタウノボ氏は6月の回復について、イランと米国の間で覚書が署名され、ホルムズ海峡を通過する船舶が増えたことが背景にあると指摘した。

製油所の原油処理量は、前月の日量238万6000バレルから249万7000バレルに増加した。原油の直接燃焼は日量6万4000バレル減の58万3000バレルとなった。

ただ19日に発表されたデータによると、ホルムズ海峡の通航は低水準にある。ホルムズ海峡を巡る不透明な状況が続いており、大半の船主が通航を控えている。

一方、サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコは先週、ホルムズ海峡内で原油の積み出しを再開し、複数のタンカーが積み込みを待っていることが、海運データと業界筋の話で分かった。(ロイター時事)

《自動車・二輪》

現代自労組、10年ぶり全面スト＝賃金交渉難航で

【ソウル・ロイター時事】韓国の現代自動車の労働組合は21日、賃金交渉が行き詰まったことを受け、10年ぶりとなる全面ストライキを実施した。定年年齢の引き上げや、人工知能（AI）・自動化に対する雇用保障を求めている。

韓国金属労働組合（KMWU）がウェブサイトに掲載したスト通告によると、ストに参加する現代自と系列の起亜、両社のサプライヤーの労働者は午後2時にソウルにある現代自本社前で集会を開く。

今回の1日限りのストは、昨年に労働者寄りとされる革新系の李在明大統領が当選して以降、韓国で労働争議が拡大していることを示す。

聯合ニュースの推計によると、7月下旬から続く一連の部分ストにより、これまでに5万5200台、2兆3000億ウォン（16億7000万ドル）超相当の生産に支障が出ている。

現代自は、欧州で中国勢との競争が激化し、韓国で販売が落ち込む中、今年の世界販売目標を達成できない見通しだと7月に表明しており、今回の労働争議は同社にとって新たな試練となる。

労組は、世界有数の高齢化社会である韓国で定年年齢を段階的に引き上げるとした李大統領の公約に沿い、現行の60歳からの引き上げを求めている。

また、賞与を月額基本給の750%から800%に引き上げることや、AIと自動化の導入が進む中で雇用保障も要求している。

現代自の労組広報担当者は、定年年齢や賞与などを巡り、双方の意見の隔たりが依然として残っていると述べた。

労組は賃金交渉の再開に前向きだが、経営側が「前向きな提案」を示さなければストの計画を協議するとした。

現代自は対話を通じて解決策を見いだすことに尽力すると語った。

《日本・その他》

「未来のコンビニ」へ脱自前主義＝外部資本導入で改革加速―セブン&アイ

セブン&アイ・ホールディングスはこのほど、ソフトバンクグループ傘下のソフトバンクとスマートフォン決済大手PayPay（ペイペイ）、三井住友フィナンシャルグループ傘下の三井住友カードから各1000億円、計3000億円の出資を受け入れた。

外部資本の導入でコンビニ改革を加速させる考え。「自前主義」から脱却した業界最大手が「未来型のコンビニ」（宮川潤一ソフトバンク社長）の姿を示せるのか、注目が集まっている。

「新しいお客さま体験を創出する」。セブン&アイのステイブ・ヘイズ・デिकास社長は7月31日、業務資本提携の狙いを説明した。

提携の目玉が、グループ共通の会員ID「7iD」の「ペイペイ ID」への統合だ。セブン&アイは従来、決済サービスなどは自前で行ってきたが、2019年に始めた「セブンペイ」は3カ月で廃止。電子マネー「nanaco（ナナコ）」や、店舗利用でたまる「セブンマイル」サービスも、顧客基盤の伸び悩みが課題となっていた。

今後はセブンイレブンでの買い物で「ペイペイポイント」や三井住友系の「Vポイント」がたまりやすくなるほか、提携先サービスの相互利用でポイント還元率を高める施策や、顧客データを活用した販売促進も検討。単純合算で会員らが1億人を超える巨大ポイント経済圏の誕生は、NTTドコモや楽天グループなどライバルの脅威となりそうだ。

また、ソフトバンクの人工知能（AI）やロボット技術を活用し、店舗運営の効率化や従業員の負担軽減も目指している。

セブン&アイは、百貨店や祖業のスーパーを切り離し、コンビニに経営資源を集中。しかし、国内コンビニ事業は、20年に伊藤忠商事の完全子会社になったファミリーマートや、24年から三菱商事とKDDIの共同経営体制となったローソンに比べ、成長力で見劣りするのが実態だ。人口減少が加速し、競争環境も激しさを増す中、「巨艦」の航路にはまだ不透明感が漂っている。

中国、人型ロボ実用化へ号砲＝対米競争にらみ官民総動員

【北京時事】最先端技術で先行する米国を、量産力で追い上げる。中国の習近平政権が人型ロボットの実用化を本格化させた。北京では先週から「ロボット週間」と銘打ち、開発力を売り込む世界大会と性能を試す運動会を相次ぎ開催。国有企業を先頭に官民総動員の量産体制も整え、米中ハイテク覇権争いの戦線を広げた。

中国政府は2026年から5年間の「第15次5カ年計画」で、人工知能（AI）搭載の人型ロボを重点分野に定めた。早期量産へ企業や大学など100超の組織でつくる連合体を19日に設立。中国最大の国有陸上兵器メーカーが陣頭指揮を執る。AIやロボットに約1兆元（約24兆円）を拠出する官民ファンドも始動した。

「実用化元年」の熱狂を象徴するのが、米国も警戒する宇樹科技（ユニツリー）だ。19日、上海の新興市場「科创板」に上場。初日終値は公開価格の5.6倍、時価総額は約7兆円に達した。

米調査会社によると、今年上半年の世界の人型ロボ出荷は約1万9100台で、中国勢が97%超に上った。ただ、実用化は道半ば。ユニツリーの産業向けは売上高の1割未満にとどまる。

人型ロボの「頭脳」は米国、「身体」は中国。中国勢はAI半導体で対米依存が残り、ユニツリーも米半導体大手エヌビディアと研究用ロボを共同開発中だ。米市場席巻を警戒するトランプ米政権は先回りして規制を強化。国防総省は6月にユニツリーを「中国軍事企業」に指定し、連邦通信委員会（FCC）も7月に新型機の認証を制限した。

人型ロボは半導体やドローンに続く経済安全保障の主戦場となった。だが、中国製を完全に締め出せば米国の研究が遅れ、使えば中国の量産力がさらに高まる。ベセント米財務長官は「デカップリング（分断）は望まない」と明言。対中規制は戦略分野に絞らざるを得ないと唱える。

ユニツリーの王興興最高経営責任者（CEO）は上場翌日、「ロボットは現状では人間より効率が低い」と認め、実用化への熱狂にくぎを刺した。人型ロボを巡る米中の攻防は、相互依存を抱えたまま長期戦に突入した。

《人事・訃報》

馬淵隆一さん死去＝マブチモーター創業者

馬淵 隆一さん（まぶち・たかいち＝マブチモーター創業者、元社長、現名誉会長）8月7日死去、93歳。香川県出身。葬儀は近親者のみで済ませた。後日、お別れの会を開く。連絡先は同社経営企画本部。

1954年、マブチモーターの前身となる東京科学工業を創業し、58年に馬淵工業（現マブチモーター）を設立。85年にマブチモーター社長、2003年には会長に就き、13年から名誉会長。同社を小型直流モーターで世界トップシェアに成長させた。

マーケット情報

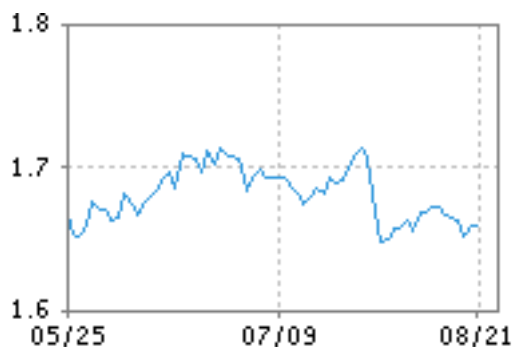
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

21日17時 JST 作成

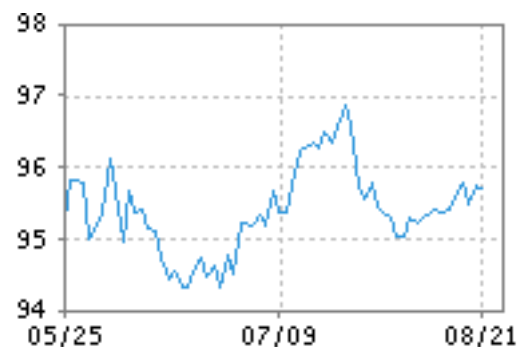
		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0063	0.0054	0.008	0.0255	0.206	0.3886	111.38	163.959	0.6027	8.7107	0.0494	0.2003	0.0423
米ドル	1USD=	158.825	-	0.8555	1.2696	4.044	32.718	61.726	17690	26040.7	95.728	1383.48	7.8403	31.819	6.7205
ユーロ	1EUR=	185.651	1.1689	-	1.484	4.727	38.2441	72.1515	20677.8	30439	111.896	1617.15	9.1645	37.1932	7.8556
Sドル	1SGD=	125.098	0.7876	0.6738	-	3.1853	25.7703	48.6185	13933.5	20511	75.4001	1089.7	6.1754	25.0622	5.2934
リンギ	1MYR=	39.2742	0.2473	0.2115	0.3139	-	8.0905	15.2636	4374.38	6439.35	23.6716	342.107	1.9387	7.8682	1.6618
バーツ	1THB=	4.8544	0.0306	0.0261	0.0388	0.1236	-	1.8866	540.681	795.914	2.9259	42.285	0.2396	0.9725	0.2054
ペソ	1PHP=	2.5731	0.0162	0.0139	0.0206	0.0655	0.5301	-	286.589	421.876	1.5509	22.4132	0.127	0.5155	0.1089
ルピア	1IDR=	0.009	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0018	0.0035	-	1.4721	0.0054	0.0782	0.00044	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.0061	0.00004	0.00003	0.00005	0.00016	0.0013	0.0024	0.6793	-	0.0037	0.0531	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.6591	0.0104	0.0089	0.0133	0.0422	0.3418	0.6448	184.794	272.028	-	14.4522	0.0819	0.3324	0.0702
ウォン	1KRW=	0.1148	0.0007	0.0006	0.0009	0.0029	0.0236	0.0446	12.7866	18.8226	0.0692	-	0.0057	0.023	0.0049
香港\$	1HKD=	20.2575	0.1275	0.1091	0.1619	0.5158	4.1731	7.8729	2256.29	3321.39	12.2097	176.458	-	4.0584	0.8572
台湾\$	1TWD=	4.9915	0.0314	0.0269	0.0399	0.1271	1.0283	1.9399	555.957	818.402	3.0085	43.4797	0.2464	-	0.2112
人民元	1CNY=	23.6329	0.1488	0.1273	0.1889	0.6017	4.8684	9.1847	2632.24	3874.82	14.2442	205.86	1.1666	4.7346	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 8/21

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	160.14	158.14	157.73	加ドル	117.10	113.90	113.66
ユーロ	187.44	184.44	184.01	英ポンド	221.07	213.07	212.45
スイスフラン	199.73	197.93	197.66	デンマーククローネ	25.17	24.57	24.51
ノルウェークローネ	17.33	16.73	16.67	SWEDEN クローナ	17.19	16.39	16.35
豪ドル	115.36	111.36	111.03	N Z ドル	96.82	92.82	92.60
中国人民元	23.96	23.36	---	香港ドル	20.72	19.86	19.81
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	125.99	124.33	124.11
タイシャピ	10.39	8.39	---	タイバーツ	4.92	4.76	4.74
インドルピー	1.82	1.52	---	パキスタンルピー	0.66	0.50	---
KW ディナール	522.18	506.18	---	サウジアラビア	43.27	41.67	41.54
UAE ディルハム	44.09	42.73	42.60	カタールリヤル	44.42	43.06	---
韓国ウォン	11.67	11.27	---	INDONE ルピア	1.02	0.78	---
フィリピンペソ	2.73	2.45	---	南アフリカランド	11.38	8.38	---
チェココッ	7.83	7.59	---	露ルーブル	2.16	1.66	---
HUNG フォリント	0.53	0.49	---	POLAND ズロチ	44.28	41.88	---
トルコリラ	3.92	2.72	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

〔東京外為〕ドル、158円台後半＝米金利上昇で小幅高（24日午前9時）

24日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、米長期金利が上昇し、1ドル＝158円台後半で小幅高となっている。午前9時現在、158円87～87銭と前週末（午後5時、158円82～82銭）比0.5銭の小幅ドル高・円安。

前週末の海外市場では、欧州時間は、東京時間の終盤の流れを引き継ぎ、158円30銭台に下落後は158円80銭前後へ上昇した。米国時間は、長期金利や原油先物価格の上昇を受け159円05銭付近までじり高となった。週明け東京時間早朝は、加ドル円急落が波及し、158円50銭程度まで下落。その後は買い戻され、158円80～90銭台で推移している。ドル円は、原油価格の高止まりなどを受けた米金利上昇に支援され、やや水準を切り上げた。米財務省が19日に、国債買い戻し枠の拡大を発表したことを受け、米金利は一時低下したものの、「買い戻し枠の拡大は金融緩和ではなく、ドル売り材料としての反応は一巡した」（資産運用会社）といい、米金利は上昇に転じている。

ベセント財務長官は20日、24日に記者会見を開き、対イラン追加制裁の詳細を公表する予定。これに対し、イランの最高安全保障委員会のレザイ事務局長は22日、対イラン制裁に加担する国は「敵と見なす」と警告。米国に協力すれば「（原油輸送の要衝）ホルムズ海峡から一滴の石油も出さない」とけん制した。中東情勢の緊迫した状態が長期化するとの見方から、原油高によるインフレ懸念や「有事の買い」が続くとの見方が多い。

東京市場は、特段の材料が見当たらない中、ベセント米財務長官の会見待ちの様相を強める公算が大きく、狭いレンジ圏での推移にとどまるもよう。

ユーロは対円で横ばい、対ドルは小幅安。午前9時現在、1ユーロ＝185円59～60銭（前週末午後5時、185円67～68銭）、対ドルでは1.1682～1.1682ドル（同1.1690～1.1690ドル）。

〔東京株式〕続落＝半導体関連の一角に売り（24日前場寄り付き）

（寄り付き）日経平均株価は前営業日比37円41銭安の6万5978円95銭と続落して始まった。半導体関連銘柄の一角が売られている。足元では下げ幅を縮小してプラスに転じている。

アジア主要市場の株価指数（21日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3905.203(+1.482)	シンガポール STI	5688.96(+17.05)
深センB株	1164.630(-2.087)	クアラルンプール KLCI	1736.48(-0.23)
香港・ハンセン	26009.46(+310.97)	フィリピン総合 PSEi	(CLOSED)
台湾加権	45224.29(+290.55)	ジャカルタ総合 IDX	6525.690(+24.105)
韓国 KOSPI	6912.95(+60.37)	タイ SET	1613.78(+3.79)

上海メタル（21日）

先物 銅：107,750 アルミ：23,695 亜鉛：25,655 ニッケル：128,940

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。